

2022年度事業計画書
2022年度収支予算書

公益財団法人 横浜市国際交流協会

目 次

2022年度事業計画	…………	1ページ
2022年度収支予算	…………	19ページ
協会概要	…………	38ページ
組織図	…………	39ページ
役員・評議員名簿	…………	40ページ

公益財団法人横浜市国際交流協会
2022 年度事業計画

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

2019 年末に発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、現在も新たな新種の発生などで流行終息の兆しが見えておらず、今後も予断を許さない状況が続いています。さらに今年 2 月にはロシアのウクライナ軍事侵攻がはじまり、今後各方面に大きな影響が出ることが予想されます。

これらの国内外の情勢の変化にともない、事業や組織体制、事務環境の改善が必至となってきました。事業遂行に関しましては、これまで考えられなかったようなテレワークやオンラインによる会議が、当たり前ようになってきました。また、ウクライナからの避難民への支援などの対応を横浜市が関係機関と連携しながら進めています。

2022 年度は、こうした状況を踏まえ、危機に強い組織体制づくりとともに、在住外国人の皆様の不安を少しでも軽減できるような支援を行ない、多文化共生の推進を停滞させることのないよう、2022 年度の事業を次のとおり実施してまいりたいと存じます。

- (1) 多文化共生の推進については、引き続き横浜市多文化共生総合相談センターを拠点に、外国人への総合的な情報提供や相談対応を行い、市内の国際交流ラウンジと連携しながら外国人の皆様の生活をサポートしてまいります。
- (2) 当協会が運営する「よこはま日本語学習支援センター」を中核とした「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を進め、外国人の皆様が日本語で円滑にコミュニケーションをはかれるような学習の機会を提供し、地域社会の一員としてともに生きる環境を整えていきます。
- (3) 新たに横浜市と締結した「外国人災害時情報センター設置・運営に関する協定」にもとづき、台風等の災害にも対応する情報発信を強化してまいります。
- (4) 外国人の集住する 3 区（中区、南区、鶴見区）で多文化共生の拠点である国際交流ラウンジを運営し、各地域の特性を踏まえた多文化共生コミュニティづくりを支援するとともに、外国につながる子ども・若者の学習支援や居場所づくり等を通して多文化共生を担う人材の育成をすすめます。
- (5) 最後に、当協会が管理運営する横浜国際協力センターや横浜市国際学生会館では、SDGs 等の地球規模の課題をはじめ、世界の多様性、平和などについて考え、理解を深める機会を提供し、次世代におけるグローバル人材の育成を図っていきます。

これらの事業の実施にあたっては、横浜市をはじめ、多くの市民グループ、NPO・NGO、学校、企業、ボランティア市民の方々との連携は欠かせません。皆様方のご理解、ご協力をいただきながら、多文化共生のまちづくりを着実に進めてまいりたいと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

公益財団法人 横浜市国際交流協会 理事長 小野崎 信之

YOKEミッション・ステートメント

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

YOKEミッション・ステートメントの実現に向けて、YOKE中期計画の中で「基本方針」を定め、また、その方針に沿った事業の枠組みを明確にしました。

YOKEの基本方針

- 日本人と外国人がともに力を発揮できる多文化共生のまちづくり
- グローバル人材の育成促進
- 横浜市との連携強化

YOKEの公益目的事業

横浜の国際都市としての発展に寄与することを目的として、多文化共生のまちづくりや国際協力・交流活動を推進する事業

- I 多文化共生のまちづくり事業
- II 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

2022年度 公益財団法人横浜市国際交流協会事業体系

YOKEミッション・ステートメント(活動方針)

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

※ 下記資料は、資金収支予算書の数値によります。

(単位:円)

	資金会計別支出予算額			当年度計	前年度	増△減
	一般会計	協力センター	会館会計			
多文化共生のまちづくりを支援する事業	251,808,000	0	0	251,808,000	251,328,000	480,000
①在住外国人の自立支援事業	235,872,000	0	0	235,872,000	233,460,000	2,412,000
横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業	21,614,000			21,614,000	25,298,000	△ 3,684,000
地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	38,000,000			38,000,000	38,000,000	0
日本語学習コーディネート事業	11,088,000			11,088,000	12,188,000	△ 1,100,000
ラウンジ連携事業	6,349,000			6,349,000	6,646,000	△ 297,000
多言語情報発信事業	11,354,000			11,354,000	9,675,000	1,679,000
多言語サポーター派遣・紹介事業	31,173,000			31,173,000	32,525,000	△ 1,352,000
外国につながる子ども・若者支援事業	1,654,000			1,654,000	1,673,000	△ 19,000
国際交流情報提供事業	8,793,000			8,793,000	8,620,000	173,000
外国人災害時対応事業	3,978,000			3,978,000	2,675,000	1,303,000
なか国際交流ラウンジ運営事業	29,628,000			29,628,000	25,849,000	3,779,000
みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業	39,722,000			39,722,000	38,803,000	919,000
鶴見国際交流ラウンジ運営事業	32,519,000			32,519,000	31,508,000	1,011,000
②グローバル人材育成を支援する事業	15,936,000	0	0	15,936,000	17,868,000	△ 1,932,000
地球市民事業	11,132,000			11,132,000	12,895,000	△ 1,763,000
国際協力・交流プラットフォーム事業	4,804,000			4,804,000	4,973,000	△ 169,000
国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業	0	192,751,000	103,922,000	296,673,000	241,141,000	55,532,000
国際協力センター運営事業		192,751,000		192,751,000	135,714,000	57,037,000
横浜市国際学生会館運営事業(注)			103,922,000	103,922,000	105,427,000	△ 1,505,000
事務局運営	64,299,000	0	0	64,299,000	80,904,000	△ 16,605,000
事務局運営・管理人員費	64,299,000			64,299,000	80,904,000	△ 16,605,000
予備費	21,297,000	585,000	4,537,000	26,419,000	46,000,692	△ 19,581,692
特定資産取得支出	6,520,000			6,520,000	3,019,000	3,501,000
固定資産取得支出	0			0	748,000	△ 748,000
総 計	343,924,000	193,336,000	108,459,000	645,719,000	623,140,692	22,578,308

注1:指定管理者業務

I 多文化共生のまちづくりを支援する事業

1 在住外国人の自立支援事業

(1) 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（予算額：21,614千円）（横浜市受託事業）

国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づく「外国人受入環境整備交付金（法務省）」を活用し、外国人への総合的な情報提供や相談対応を行う拠点を運営します。

ア 情報提供・相談事業

(ア) 多言語での情報提供・相談・通訳派遣調整等

月～金：10:00～17:00 第2・4土曜日 10:00～13:00

対応言語：11言語（やさしい日本語、英語、中国語、スペイン語他）

対応内容：在留関連、雇用、医療、福祉、出産・子育て・教育等への相談対応及び関係機関への取次ぎ

(イ) 教育相談（毎月第2・4土曜日）、在留関連相談（毎月第1木曜日）、法律相談（法テラス神奈川への通訳派遣を含む）

(ウ) 戸籍謄（抄）本・住民票の翻訳

イ 国際交流ラウンジへの支援

(ア) 国際交流ラウンジへの専門的・多言語での相談対応における支援

(イ) 多言語に対応する自動翻訳機等の国際交流ラウンジへの貸与による支援

(2) 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（予算額38,000千円）（横浜市受託事業）

国の外国人の受入れ拡大方向のなかで、横浜においてもさらなる外国人の増加が見込まれる現状を受け、横浜市域で日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えます。

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進のため2019年度に策定した「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」に基づき、2020（令和2）年8月に横浜市国際交流協会（YOKE）内に設置した地域日本語教育の中核的な拠点「よこはま日本語学習支援センター」が中心となり、日本語学習コーディネート事業と連動しながら、3年目の取り組みを行います。

なお、本事業は、文化庁「令和4年度地域日本語の総合的な体制づくり推進事業」の補助金を活用し、横浜市の委託を受けて実施するものです。

ア 取り組み：日本語学習支援の内容と体制の充実

(ア) 日本語教育人材に対する研修

a 運営支援（日本語教室運営者等向けの研修など）

b 学習支援人材の育成・確保（支援者向け研修〔一般／外国人向け入門講座、ブラッシュアップ研修、ICT活用講座〕、日本語教育人材の活躍促進とネットワーク化等）

(イ) 地域日本語教育等の実施

a 企業従業員向け日本語教室「横浜で『たのしくはたらく』日本語教室」

b 外国人親子日本語教室「おやこでにほんご」

c オンライン初期日本語教室「はじめての横浜～日本語で話そう」

d ICT活用日本語教室「よこはまでつながる 暮らしの日本語」

(ウ) その他の取り組み（企業向け異文化間理解講座、日本語学習者向け日本語オンラインサロン、日本語学習支援者向けオンラインサロン等）

イ 基盤：横浜市域における地域日本語教育の総合的な推進体制

- (ア) 総合調整機能の充実（横浜市地域日本語教育総合調整会議の設置等）
- (イ) コーディネート体制の充実（総括コーディネーターおよび地域日本語教育コーディネーターの配置、地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援等）
- (ウ) 中核機能（よこはま日本語学習支援センター）の運営（連携、相談対応、広報・情報提供、教室データベース運営、情報冊子の発行、ホームページの運営等）、地域日本語教育推進モデル地域（3区）間の連絡会および昨年度事業報告会、地域日本語シンポジウムの開催

(3) 日本語学習コーディネート事業（予算額：11,088千円）

日本語学習支援を通じて、外国人の生活基盤の充実と、多文化共生のまちづくりを進めます。なお、本事業は、地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市受託）と連動して実施します。

ア 日本語教室開催

- (ア) YOKE 日本語教室～伝えあおう！私のこと 横浜のこと～
 - a みなとみらい教室
場所：YOKE 会議室
開催日等：全3期（5月・10月・2月開講）週2日（各期全15回）
学習者数：各期15人程度
 - b オンライン教室
開催日等：全3期（4月・9月・1月開講）週2日（各期全15回）
学習者数：各期10人程度

※新型コロナウイルス感染症拡大状況により、変更の可能性あり。

イ 就学前の子どもと親に対する支援

- (ア) 外国人親子のための生活ガイダンス
- (イ) 子どもの言語習得や育ちに関する支援者向け研修会
※依頼により実施

ウ その他日本語学習支援に係る事業

(4) ラウンジ連携事業（予算額：6,349千円）

国際交流ラウンジ協議会事務局を担い、「横浜市国際交流ラウンジの設置および運営に関する指針」に基づき、市内11の国際交流ラウンジのネットワーク強化および各ラウンジの人材育成などの支援を行います。

- ア 国際交流ラウンジ協議会連絡会（2回程度）
- イ 国際交流ラウンジ合同研修会（1回程度）
- ウ 各担当者分科会の開催
窓口分科会、通訳ボランティア分科会、日本語分科会、学習支援分科会等の開催
- エ 個別研修会（多文化共生ワークショップ等）の開催（必要に応じて）
- オ 外国人向けボランティア情報の配信

(5) 多言語情報発信事業（予算額：11,354千円）（一部横浜市受託事業）

在住外国人の母語による生活関連情報を SNS の活用により、当面月2回、4言語で情報発信をしてい

きます。同時に情報発信のあり方について検討を続けます。

ア 多言語生活情報の発信

発信頻度：原則 2 回/月

発信媒体：facebook グループページ (Living Information in Yokohama by YOKE [英語]、YOKE からみなさんへのお知らせ [やさしい日本語]、YOKE 在横浜的生活信息 [中国語]、Información viva en Yokohama por YOKE [スペイン語])、横浜市多文化共生総合相談センター公式 LINE
YOKE (多言語) ホームページ

言語：やさしい日本語、英語、中国語簡体字、スペイン語

イ 翻訳受託事業

行政のお知らせなど、不特定多数の外国人の生活を支援するために役立つ情報の多言語翻訳を有償で行います。また、翻訳依頼者（市役所・区役所など行政等）に対しては、外国人向けの情報提供について、アドバイスや相談にあたります。

ウ 多言語情報作成方法の推進

- (ア) 外国人に伝わりやすい多言語情報の作成や提供方法の活用の推進
- (イ) 行政等による外国人向けの情報提供方法などについての相談対応
- (ウ) 行政が行う「やさしい日本語」推進への協力

(6) 多言語サポーター派遣・紹介事業（予算額：31,173 千円）（一部横浜市受託事業）

主に横浜市内の区役所の窓口、市立小中学校、保育所、福祉施設などに通訳ボランティアを派遣、または語学ボランティアを紹介し、日本語の困難な外国人住民が日常生活を送るために必要な手続きや相談などを滞りなく行えるようにします。また併せて公共機関等の窓口業務の円滑化を図ります。その他、ボランティア登録者が多文化共生のまちづくりの担い手として多方面で活躍できる環境づくりを進めます。

ア 横浜市通訳ボランティア派遣事業

- (ア) 一般通訳ボランティアの派遣（565 回）
派遣先：区役所・区福祉保健センター、保育所（一部を除く）、福祉施設、市立高校、市立病院（医療行為を除く）等
- (イ) 学校通訳ボランティアの派遣（2,200 回）（教育委員会受託）
派遣先：市内の市立小中学校
- (ウ) 専門通訳ボランティアの派遣（606 回）
派遣先：児童相談所、地域療育センター、区福祉保健センター生活支援担当、特別支援教育総合センター、障害者更生相談所、消費生活総合センター、総合リハビリテーションセンター、総合保健医療センター等
- (エ) 南区役所広報相談係への定期派遣（135 回）（南区受託）
- (オ) 南区役所こども家庭支援課への定期派遣（108 回）（南区受託）
- (カ) 市民相談室への通訳派遣（20 回）（市民局受託）

イ YOKE 語学ボランティア紹介制度

主に横浜市内の公的機関・団体等で手続きや相談などを行う際の通訳で「横浜市通訳ボランティア事業」で対応できないものに対して、登録している語学ボランティアを紹介します。

ウ 通訳ボランティア・語学ボランティアの育成

- (ア) 横浜市通訳ボランティアの募集、登録、研修
- (イ) YOKE 語学ボランティアの募集、登録
- (ウ) 通訳・語学ボランティア登録者への情報提供（ブログの運営）

エ 新型コロナウイルス感染症対応通訳業務リモート化支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区役所窓口や小中学校等での通訳ボランティア活動を遠隔化することにより、多言語サポーター事業における通訳ニーズに対応します。

- (ア) 映像通訳のためのタブレット端末の貸与
- (イ) 遠隔通訳の導入支援・研修の実施

(7) 外国につながる子ども・若者支援事業（予算額：1,654 千円）

定住化が進む外国人の社会的な自立に至るまでを視野に、外国人の生活の質が高まるようライフステージに応じた必要なサポートを行っていきます。オンラインでの学習希望など、生活環境の変化、学習ニーズの多様化も踏まえ、外国につながる子どものための学習支援教室・支援者へのサポートを中心に、関連機関等と連携しながら取り組みを進めます。特に新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し活動継続する団体の取り組み課題と工夫の共有や ICT 活用支援等、情報提供や情報共有、共に学ぶ機会を設け、支援者のエンパワメント及び支援者間のつながりづくりを進めます。

ア 学習支援ボランティア向け研修会の実施

（12 月頃、計 2 回、各回 20 人程度、対面またはオンライン、参加費無料）

イ 地域とのネットワーク（対面またはオンラインで開催）

- (ア) 市内学習支援教室との情報交換会の開催
（6 月、10 月頃、計 2 回、各回 30 人程度、対面またはオンライン、参加費無料）
 - (イ) 市内国際交流ラウンジ担当者連絡会（学習支援分科会）の開催
（10 月頃、計 1 回、20 人程度、対面またはオンライン、参加費無料）
- ※（ア）情報交換会と同日開催

ウ 「みんなどうしてる？～外国につながる子どもの学習支援教室 活動ヒント集」の更新（項目追加等）

エ 学習支援教室の活動や外国人とのコミュニケーションに対する個別相談対応（訪問・オンライン）の実施

(8) 国際交流情報提供事業（予算額：8,793 千円）

協会事業の広報および市民の国際交流・協力活動を支援するための情報を提供します。
また、多言語によるホームページを運営します。

ア ヨークピア発行

- (ア) 発行部数：2,500 部 仕様：季刊 A4 判 6 ページ
- (イ) 内容：ヨークの事業紹介、多文化共生等に関する情報等
- (ウ) 紙媒体からデジタル化への移行について検討

イ YOKE ホームページの運営

YOKE の各事業の情報をホームページに掲載します。

- (ア) 日本語版ホームページ

YOKE の事業、YOKE 概要、YOKE 報告書、YOKE が運営するラウンジが主催する国際交流・多文化共生に関するイベント情報等、YOKE からのお知らせ、各区国際交流ラウンジの紹介、横浜で活動する国際交流団体・国際協力団体の紹介など

- (イ) 英語・中国語・ハングル・スペイン語・ポルトガル語・やさしい日本語版のホームページ
内容：イベント・生活情報、行政情報、各区国際交流ラウンジ、YOKE 概要等

ウ YOKE Facebook ページの運営

YOKE が行う講座・イベント情報、市内国際交流ラウンジの情報、市内の国際交流・協力に関する情報、外国人に有益な情報を発信します。

エ YOKE からのお知らせメール配信の運営

YOKE 及び市内の国際交流ラウンジが主催する研修会やイベントの情報をメール配信でお知らせします。

頻度：月 2 回

オ 地域メディアへの情報提供

横浜市内の情報に特化した媒体への情報提供を行います。

カ 動画での情報発信

SNS 等で YOKE や多文化共生の情報を積極的に発信する方法を検討します。

(9) 外国人災害時対応事業（予算額：3,978 千円）

主に自然災害における外国人住民への情報提供など、外国人支援に向けた事業を行います。

ア 横浜市との「外国人災害時情報センター設置・運営に関する協定」に基づく支援を含め、外国人等への災害時の支援体制の充実を図ります。

- (ア) 横浜市外国人災害時情報センター運営マニュアル整備
- (イ) 横浜市外国人災害時情報センター設置運営訓練
- (ウ) YOKE 災害時通訳・翻訳ボランティアの育成（募集、登録、研修）・派遣
- (エ) 災害情報特設ウェブサイトの運営・整備

イ 他団体との連携

- (ア) 関東地域国際化協会間の災害時に関する連絡会等への参加
メンバー：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、千葉市、横浜市、川崎市、さいたま市の 13 地域国際化協会
- (イ) 神奈川県内災害多言語支援センター連絡会における情報交換への参加
メンバー：神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、大和市およびそれぞれの国際交流協会

ウ 災害に関する意識啓発その他

- (ア) 災害事業紹介チラシの作成・配布
- (イ) YOKE 日本語教室、ラウンジ等と連携した防災啓発、訓練活動
- (ウ) 防災関連行事等へのブース出展、災害時通訳・翻訳ボランティアの派遣
- (エ) 地域からの相談、ヒアリング対応等

(10) なか国際交流ラウンジ運営事業（予算額：29,628 千円）（横浜市受託事業）

区民の約 10 人に 1 人が外国籍である中区において、中区より「なか国際交流ラウンジ」の運営を受託し、在住外国人に対してラウンジを通じ生活情報の提供を行います。また、日本語教室の開催、

外国人生徒の学習支援、外国につながる若者の人材育成等を行うほか、中区多文化フェスタ、多文化理解講座等を開催し、日本人市民と在住外国人の共生を推進します。

所在地：中区日本大通 35 中区役所別館 1 階

ア 多言語での情報提供・生活相談の実施

日～土曜日：10:00～17:00（火、土は 20:00 まで）

対応言語：英語、中国語、日本語（毎月第 3 日曜日および 12/29～1/3 は閉館）

イ 地域連携・人材育成事業

（ア） 地域連携事業

a 地域のニーズ把握とボランティア活躍の場の発掘のための地域ヒアリング実施

b 地域へのボランティアグループ派遣のコーディネート・派遣方法の企画

（イ） 人材育成事業

a 若者の居場所づくり関連事業

（a） 外国につながる若者の居場所作りと運営「Rainbow スペース」（隔週 1 回）月曜日
17:00～19:30

（b） 行政関係各所と連携した、外国につながる若者によるボランティアグループ養成
研修の実施

（c） 外国人生徒への学習支援教室の開催

日時：木曜日 16:30～18:00

学習者数：区内公立中学校に在籍する外国につながる中学生 30 人程度

日時：木曜日 18:00～19:30

学習者数：外国につながる高校生 10 人程度

b ボランティア育成関連

（a） 多文化共生ボランティアの人材の募集、活動サポート

（b） 関係部署、団体、地域等へ向けた多文化共生ボランティア活用の PR 及び多文化
共生事業の企画・提案事業

（c） 多文化共生ボランティアの養成講座

（d） 地域の日本語ボランティア教室との連絡会

ウ 日本語学習支援事業

日本語教室の開催

（ア） 春期・秋期教室

実施時期：1 期（5 月～10 月）、2 期（11 月～3 月）、毎週火・木曜日（10:30～12:00）、各
30 回（合計 60 回）

学習者数：各期 20 人程度

参加費：6,000 円

（イ） はじめての日本語教室

実施時期：5 月、6 月、7 月、9 月、10 月、11 月（全 6 期）

毎週火・木曜日（10:30～12:00）、各 10 回

学習者数：各期 6 人程度

参加費：2,000 円

エ 多文化理解の促進事業

- (ア) 地域で暮らす外国人について理解する講座等を実施する他、地域において日本人、外国人の交流会を開催します。(年3回)
- (イ) 中区多文化フェスタの開催
日本人住民と外国人住民の共生を推進するため「中区多文化フェスタ」を開催し、多文化共生の拠点としてのラウンジの周知を図ります。また、中区内の民族団体、外国人学校、国際交流団体等の参加協力のもとに外国人、日本人双方が気軽に参加できるイベントとします。このイベント開催をきっかけとして、ラウンジおよびこれら地域の団体、機関、学校等と相互に協力し合える関係づくりを目指します。

オ 中区多言語広報紙の監修

区役所(区政推進課)発行の中文広報紙「春夏秋冬」および英文広報紙「Naka Ward Town News」の企画補助および翻訳・校正等を行います。(年4回)

カ 多文化共生事業ボランティア登録・派遣事業

なか国際交流ラウンジ主催事業の他、中区内で行われる多文化共生事業での通訳、翻訳、学習支援、外国文化の紹介、イベント補助等を行う市民ボランティアの募集、登録を行い、活動につなげます。また、地域のイベント等にボランティアの派遣等を行うことで、地域及び日本語の困難な外国人の支援を行うとともに、地域における多文化共生を推進します。

キ 中区案内等翻訳事業

中区の各課が発信する外国人向けの簡易な案内表示等の翻訳サポートをします。

ク 共生地域づくり推進事業

- (ア) 集住地域の外国人からコーディネーターの配置
- (イ) 外国人と地域社会の相互理解に向けた交流会開催や顔の見える関係づくりの促進
 - a 外国人コミュニティ等との連携体制の構築、外国人集住地域ヒアリング等の実施
外国ルーツの若者を中心としたボランティアをモデル地域へ派遣するためのコーディネーター
- (ウ) 外国人と地域社会双方の課題把握のためのワークショップ等の開催や情報発信等
 - a 地域や学校、外国人コミュニティ等を対象に、多文化理解推進のためのワークショップの開催
 - b モデル地域での居住外国人との交流会の実施
 - c ラウンジホームページ等を活用した外国人向けの地域情報や多文化共生に係る情報等の発信
 - d 外国人と地域社会の相互理解のため、地域活動、生活情報、日本語学習、多文化共生理解、就労等に関する各種情報を収集し、多言語で情報発信を行う。また、地域活動への外国人参加の募集や参加時の通訳サポートなどの支援を行う。
- (エ) 外国人人材の活躍に向けたマッチング支援
 - a 地域や企業で活躍している外国人の中からロールモデルとなる人材を発掘する
 - b 発掘した人材と連携し、外国につながる若者等への就労や進路についてのセミナー事業(年1回)
 - c 専門部局と連携し、企業の人材ニーズを収集・分析し、外国につながる若者へ情報提供を行う

ケ 情報提供強化事業

中区に転入する外国人住民に歓迎の意を伝えるとともに、より多くの外国人に暮らしに役立つ正確な情報を提供する。併せてラウンジの周知や行政情報の受け手の拡大を図る。

(ア) タブレットで閲覧する暮らし情報を多言語で作成

(イ) 受け手の外国人を対象としたアンケート調査を実施

コ 第4期中区地域福祉保健計画多言語版の作成監修と外国人への周知

福祉保健課に協力し、中区福祉保健計画の多言語版を活用し、外国人に地域福祉保健計画への関心や理解を深めるための事業を行う。

(11) みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（予算額：39,722千円）（横浜市受託事業）

南区より「みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ（みなみラウンジ）」の運営を受託し、外国人への生活情報提供、専門相談等を実施します。また、ラウンジ登録団体やボランティアに対し、活動場所等を提供することを通して活動支援を行います。

所在地：南区浦舟町 3-46 浦舟複合福祉施設 10 階

ア 多言語での情報提供・生活相談の実施

日～土曜日：9:00～17:00（第3月曜日、12/29～1/3は休館）

対応言語：日本語、中国語（毎日）、英語（水）、タイ語（木）、タガログ語（金）

イ 多言語による無料専門相談

外国人住民を対象に、通訳付きの専門家による相談を毎月実施します（13:30～15:30 各2コマ）。

第2木曜日：法律相談（神奈川県弁護士会）

第3木曜日：在留資格等の相談（神奈川県行政書士会）

第4木曜日：教育相談（NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ）

ウ 外国につながる青少年の交流・支援事業

外国につながる青少年の地域社会での活動促進をめざし、ボランティア活動のための講座や実践機会を創出します。また、区内の青少年支援団体等との連携強化のため、情報交換会等を実施します。

エ 日本語学習支援事業

外国人の日本語学習をサポートするボランティア活動を始めたい人のための講座（入門編）、ボランティアとして既に活動している人たちを対象とした講座（実践編）等を実施します。

オ 情報紙の発行・HPの運営

(ア) ラウンジ情報紙「アクセスみなみ」の発行

ラウンジ事業、市民活動等の情報を紹介しています。

発行回数：年4回

(イ) 多言語情報紙「みなみの風」の発行

地域で暮らす外国人に役立つ情報紙を多言語で発行します。

言語：中国語、英語、やさしい日本語 ※HPにはタガログ語、タイ語も掲載

発行回数：年4回

(ウ) HPの運営

ラウンジからのお知らせ、講座やイベントのPR・レポートなどを掲載します。

カ 市民活動団体・ボランティア等への支援

ラウンジに登録している市民活動団体やボランティアに対し、今後の活動に役立つ講座やワークショップ等を実施します。また、活動の場として施設および機材の貸し出しを行います。

キ 地域課題講座

区民が地域課題の現状を知り、解決に向けて考え、市民活動への一歩を踏み出すための講座を開催します。

ク 南区内の市民利用施設間の交流・連携

図書館、地区センター、地域ケアプラザ等、区内の市民利用施設間で定期的に情報・意見交換会を開催し、顔の見える協力し合えるネットワークを構築し、施設間で連携して行う全体事業を企画・実施します。新型コロナウイルス感染症対応のため今年度もWEB会議を取り入れていきます。

ケ ラウンジ祭りの開催

ラウンジ登録団体、「南区街の先生」、日本語教室、ボランティア等の協力を得て、民族舞踊・音楽、世界の料理・お茶、日本語スピーチ大会等をテーマにしたみなみラウンジ祭り『みんなの「わっ！」フェスタ』を開催します。新型コロナウイルス感染症対応のため今年度も引き続き、一堂に会さなくても行える形を検討します。

コ 学校を核にした多文化共生事業

外国につながる児童が多い南区内の小学校を対象に、各国の文化を伝えることができる外国人ボランティア等を派遣し、学校が行う多文化共生の取り組みを支援します。

サ 共生地域づくり推進事業（多文化共生コミュニティづくり事業）

外国人集住地区の声を受け、日本人住民と外国人住民との相互理解に基づく共生社会の実現に向けた多文化共生コミュニティを形成していくため、両者のニーズを把握し、交流機会の創出、外国人への生活マナー啓発等を行い、外国人材が地域活動へ参画できるような取り組みを検討します。

(12) 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（予算額：32,519千円）（横浜市受託事業）

鶴見区より「鶴見国際交流ラウンジ」の運営を受託し、鶴見区の「多文化共生のまちづくり宣言」にもとづき、だれもが安心して豊かに生活できる「多文化共生のまち」をめざして、次の6事業を実施しています。

所在地：鶴見区鶴見中央一丁目31番2号 シークレイン2階

ア 情報収集・整理及び情報提供

多文化共生に関わる取組や多言語情報を収集・整理し、市民にタイムリーに提供します。

(ア) 情報提供の方法

窓口や電話での情報提供に加えて、ラウンジホームページ、ラウンジFacebookを通して情報発信を行います。また、ラウンジニュース「手をつなごう！つるみ」を年4回、多言語で発信（ホームページ掲載）します。さらに、ラウンジ情報コーナーにおいてラックや掲示板等を活用し、パンフレットやチラシの配架を行います。

(イ) 発信する内容

外国人と日本人が安心して豊かに暮らすために必要と思われる生活情報やラウンジの自主事業、区内のイベント情報等を発信します。

(ウ) 発信する言語

8言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、やさしい日本語）で情報提供を行います。

イ 相談対応

相談及び各種問合せに多言語で対応し、個人情報の取り扱いに注意して相談事項を適切に記録します。

(ア) 相談対応の方法

窓口スタッフを常時2名配置し、来館や電話、メールによる相談及び各種問合せに多言語で対応して課題の解決を支援します。

(イ) 対応する言語

英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、日本語

※相談対応日時：月・火・水・木・金・土（9：00～21：00）

日・祝日（9：00～17：00）、休館日：毎月第3水曜日及び12月29日～1月3日

(ウ) 横浜市通訳ボランティア派遣制度、鶴見区語学ボランティア派遣制度の運営

a 横浜市通訳ボランティア派遣制度の窓口業務

b 鶴見区語学ボランティア派遣依頼相談対応

c 市民通訳ボランティア・語学ボランティアとして、外国人が活躍できる機会づくりと、通訳ボランティアの確保

ウ 各種教室の実施

(ア) 託児付きの日本語教室及び生活ガイダンスの実施（外国人親子カンガルーサロン）

月別のテーマを決め4月から12月までの月曜日・月2回開催します。（生活ガイダンスは2回程度開催）テーマによって、子育て支援拠点「わっくんひろば」、区役所関係各課、消防署、警察署等と連携して実施します。

(イ) 学習支援教室の実施

日本語能力が不十分な外国につながる子どもたちの日本語および教科の学習を支援するため、学習支援教室を開催します。また、母語・母文化継承や進路に関する支援の場も作ります。

※新型コロナウイルス感染症対応のためオンラインも活用

a 小学生クラス「あおぞら」

実施時期：4～3月（毎月第1・3土曜日）10：00～12：00

対象：区内小学校に通う児童

b 中学生クラス「なないろ」

実施時期：4～3月（祝日を除く毎週月曜日）17：00～18：30

対象：区内中学校に通う生徒

※中学3年生に対する入試対策クラスを11月～2月に開講します。

c 夏休み宿題教室の実施（8月）

d 中学生以上の子どもを対象に、地域で活躍できる人材をめざした地域人材育成研修の実施（年4回程度）

(ウ) 外国につながる子どもたちの母語・母文化継承支援の実施

外国籍・外国につながる子どもたちが、自分のルーツを肯定的にとらえ、地域人材として活躍できることをめざして、母語・母文化継承支援を実施します。

エ 外国人市民と日本人市民の交流

(ア) 交流会の実施

外国人と日本人の交流と相互理解を促進する交流会を開催するとともに、外国人が活躍できる機会をつくり、母語・母文化を継承する思いとそれらを発表する場をつくります。

- (イ) 3館オープンデーイベント「サルビアわんぱく☆ランド」の実施
シークレインにある3施設を広く市民にPRし、鶴見区の多文化共生を伝えるために、3館合同によりオープンデーのイベントを開催します。

オ 市民の多文化共生に関する活動のための支援

- (ア) 活動場所の提供・団体支援
ラウンジ利用登録団体（51団体）に対する研修室の貸し出しを行います。また、活動に必要な機材貸し出し、各種イベント告知と情報提供を行います。登録団体が参加するラウンジ利用者会議を開催して、安心・安全で効率的な施設利用をめざします。
- (イ) 地域の人材育成
 - a 日本語ボランティア育成講座の運営
日本語ボランティアを育成するために、日本語ボランティア入門講座とブラッシュアップ講座を開催します。
 - b 学習支援ボランティア育成講座の開催
外国につながる児童生徒の学習支援者を育成するため、学習支援ボランティア育成講座を開催します。

カ 共生地域づくり推進事業「鶴見区内における子育てをテーマとした共生の地域づくりと地域人材育成」

子育てつながりの継続とひろがりにより、外国人と日本人がお互いを地域社会の成員と認め合い、多文化共生の地域づくりに参加することをめざします。

- (ア) 外国人集住地域の子育てにおける外国人と日本人のつながりづくりをめざす「子育てつながる懇話会」設置
- (イ) 「外国人のための子育てつながりマップ」制作
外国人親子と日本人親子が子育てでつながる拠点や日本語教室・母語教室・学習支援教室などの地域人材育成教室などを紹介する多言語マップ
- (ウ) 交流会・ワークショップ開催
 - a 「外国人のための子育てつながりマップ」制作ワークショップ
 - b 保育園・幼稚園、小中学校、自治会・町内会など地域連携の子育てつながりの継続についての交流会・ワークショップ
- (エ) 外国人人材の活躍にむけたマッチング支援
 - a 外国につながる子ども・若者の地域人材育成セミナー開催
 - (a) 「外国人親子カンガルーサロン」「学習支援教室」「鶴見よる教室」参加者への支援
 - (b) 外国につながる子ども・若者たちへの進路・人材ニーズの情報提供
 - b 外国人が能力を発揮し活躍できる地域づくりのために多文化共生に共感する共生型日本人育成支援講座開催

2 グローバル人材育成を支援する事業

(1) 地球市民事業（予算額：11,132千円）

横浜国際協力センターに入居する国際機関の活動やSDGs、YOKEが実施する「多文化共生のまちづくり」

の取り組みについて、青少年が学び、自分たちにできること、将来どのように生きるべきかを考え、行動につなげるきっかけづくりをします。

また、語学講座に参加する市民に対して、様々な国の文化や人々のことなどを理解し、コミュニケーション力を身につけることをサポートします。

ア 青少年グローバル人材育成

(ア) 「YOKE よこはま子ども SDGs」学習プログラム

a 「たずねよう！ 横浜国際協力センター」出前講座

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、市立小学校校外学習「心のふれあいコンサート」公演に参加する小学校5年生の児童の横浜国際協力センター見学の受け入れプログラム「たずねよう！ 横浜国際協力センター」は新型コロナウイルス感染拡大が収束するまでしばらく休止し、代わって小学校等を直接訪問し、小学生等を対象に横浜の国際機関やSDGsを紹介する出前講座（小学校 SDGs 出前授業（初級編））を行います。

実施時期：4月～3月の平日

内容：地球規模の課題解決を目指し、国際平和に貢献する国際機関紹介のビデオ映像鑑賞、参加学習、国際機関事務所見学、振り返り・感想の共有化

b 小学校 SDGs 出前講座（応用編）

方法：上記 a の SDGs 出前授業を初級編として位置づけ、横浜国際協力センターの各国国際機関・団体、YOKE、JICA の SDGs 出前講座を学校向けに広報します。YOKE は総合窓口として希望校からの「申込」を受け付け、日程や授業内容の調整を行うなど希望校と国際機関をつなぐコーディネート役を担います。

内容：各国国際機関・団体のスタッフを講師として学校に派遣し、活動内容や機関・団体で働くスタッフの思いを伝えたり、横浜国際協力センターの存在意義をPRします。

c 「SDGs よこはま CITY ～国際協力・多文化共生からのアプローチ～」での市民発信

時期：2023年2月

開催方法：オンラインによる開催（ZOOM、Youtube live 等で配信）

対象：参加希望校1～3校程度

定員：500人（オンライン開催時、可能な人数上限による）

内容：日頃の成果を市民に発信します。

(イ) その他の講座等

時期：4月～3月の平日

対象：小学校を含む市立小学校および市内中学校

内容：学校のニーズにより学習や取り組みと連動した特定の国際機関や分野を選びカスタマイズした国際機関事務所見学と講座の実施。国際機関やYOKEの職員を講師として学校に派遣し、可能な範囲で横浜国際協力センターに関する活動を紹介する他、国際機関で働く職員の思いを伝えます。

(ウ) 「地球市民講座」

「地球市民」の育成をねらいとして、主に青少年・社会人を対象に開催する講座。講座での学習や交流を通して、様々な人々から生き方を学び、これからの自分の生き方を地球規模の課題やSDGsの視点で見つめていく機会を青少年・社会人に提供していく。（上記「SDGs よこはま CITY」の講座の一つとして開催）

(エ) 「青少年グローバル人材育成のプログラムや講座」の改善打合せ会の開催

時期：4月～3月の平日 2回程度

構成：市立小学校から YOKE への申込を経て、講座の準備・実施・事後活動を通じて前向きで協力的に取り組む担当教員で構成

内容：上記「青少年グローバル人材育成」の「YOKE 小学生グローバル学習プログラム」(出前講座など)及び特別講座の内容や実施方法について、提言を出してもらい、改善に生かしていく。

イ 「国際機関実務体験プログラム」

(ア) 国際機関実務体験プログラム

国際協力・多文化共生のまちづくり等の分野での実務体験(インターンシップ)の機会を提供します。

実施時期：夏期 8月～9月 春期 2月～3月 年 2回 各回 100時間程度

対象：市内大学に在学中の大学生・大学院生 16～18人程度(学内公募)

対象大学：神奈川大学、國學院大學、フェリス女学院大学、明治学院大学、横浜市立大学、横浜国立大学(6大学)

受入機関：ITTO、IUC、IFAD、FAO 駐日連絡事務所、シティネット横浜プロジェクトオフィス、JICA 横浜、(特非)国連 WFP 協会、YOKE(8機関)

(イ) グローバル人材育成支援事業実務体験プログラム

対象：関東学院大学経済学部在学中で「国際実務実習」の講義を履修している学生 3人

実施時期：8月～12月の間で 60時間

実務体験事業：「地球市民講座」、「YOKE 小学生グローバル学習プログラム」、「SDGs よこはま CITY」

受入機関：YOKE

ウ 外国語講座

コミュニケーション力を身につけることを目的に、外国語講座(英会話、スペイン語)を実施します。対面式講座とオンライン講座を切り替えながら行っていきます。

講座数：18講座/年(年 288回) 定員各講座 最大 10人程度

参加費：2,310円/回

(ア) 通年コース(前期 4～9月) 計 9講座 144回

英会話：「初級Ⅰ」・「初級Ⅱ」・「準中級」・「中級」

スペイン語：「初級Ⅰ」・「初級Ⅱ」・「中級Ⅰ」・「文化サロン(中級以上)」

(イ) 通年コース(後期 10～3月) 計 9講座 144回

英会話：「初級Ⅰ」・「初級Ⅱ」・「準中級」・「中級」

スペイン語：「初級Ⅰ」・「初級Ⅱ」・「中級Ⅰ」・「文化サロン(中級以上)」

(2) 国際協力・交流プラットフォーム事業(予算額：4,804千円)

国際協力・国際交流・多文化共生のより一層の促進を図るため、NGO/NPO、国際機関、行政、大学、企業など横浜および周辺地域の多様な団体からなるネットワーク「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム運営委員会(愛称：よこはま C-plat)」(横浜市国際局・YOKE・JICA 横浜・NPO 法人横浜 NGO ネットワーク・神奈川大学)の一員として、各種事業を展開します。

- ア 「SDGs よこはま CITY ～国際協力・多文化共生からのアプローチ～」の開催
 日程：年2～4回程度（2月ほか）
 開催方法：オンラインにより開催（ZOOM、Youtube live 等で配信）
 イベント構成：メインイベント（主催者企画）、サイドイベント（NGO/NPO 等によるオンラインブースやセミナー開催）、アーカイブ・ライブラリー
 内容：国際協力・多文化共生に関わる団体の活動紹介、物品・食品販売、参加団体オンラインブース、主催者企画、オンラインステージ、SDGs 企画、国際協力・国際交流・多文化共生・SDGs に関わる講座やワークショップ、国際協力・多文化共生やボランティアなどに関する相談コーナー
- イ SDGs（持続可能な開発目標）推進事業（SDGs よこはまリンク）
 フェスタやフォーラム、または独自のオンラインセミナー・ワークショップとして「SDGs を推進する活動（SDGs キャンペーン）」を企画、展開します。
 「環境・まちづくり・福祉・青少年育成・ジェンダー」など多分野で活躍するファクター、特に企業との連携を重要な課題として取り組みを進めます。
- ウ プラットフォーム運営委員会（年2回）・同事務局会議（月1回）の開催
 5団体で構成される「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム運営委員会」（年2回）において、事業の基本方針、年度計画・予算及び事業報告書・決算書を審議・承認し、それに基づき「同運営委員会事務局会議」（月1回）において、事業計画・予算の企画・準備・実施及び当日の運営、事業・決算の報告業務を遂行します。

Ⅱ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

1 国際協力センター運営事業（予算額：192,751千円）（一部横浜市受託事業）

横浜市が国際協力のため整備した「横浜国際協力センター」の管理運営を行います。

- (1) 国際協力センターの管理運営
 施設の管理運営、共用会議室の運営
- (2) 市内国際機関・団体の活動支援
 ア 「国際機関連絡会」の開催（6回）
 イ ITTO 理事会（11月開催予定）開催支援他
- (3) 国際機関・団体の各種催事等への参加支援
- (4) 国際協力センター視察・見学受け入れ

2 横浜市国際学生会館運営事業（予算額：103,922千円）（指定管理業務）

横浜市国際学生会館は、設置条例に基づき、外国の留学生、研究者等に宿泊施設を提供します。また、市民の国際理解の増進に寄与することを目的に国際交流等に関する事業を行います。

1994年（平成6年）、横浜市が開設し、現在、当協会が指定管理者として、管理運営を行っています。

- (1) 宿泊施設の提供等
 ア 宿泊施設の提供 合計115室（定員135人）
 （ア） 入退館業務
 単身室 95室（定員95人）
 家族室 10室（定員20人）

研究者室 5 室（定員 10 人）

（イ） 臨時宿泊施設の提供

5 室（定員 10 人）

イ 建物設備の維持管理

（ア） 日常管理・保守点検

（イ） 長寿命化・省エネ・IT 関係整備

ウ 危機管理

（ア） 入居者対象の防災訓練

（イ） 保安警備

（2） 自主事業

ア 国際理解事業

（ア） 児童生徒国際理解事業

a 留学生による出前授業

b グローバル人材の育成

（イ） 市民文化交流事業—講義型、参加型

a 国際理解講座・交流会

b ホームビジット事業

イ 地域貢献事業

（ア） 災害対策

a 津波等災害発生時における避難場所の管理運営に関する訓練

b 潮田交流プラザ防災訓練

c 汐入小学校地域防災拠点の避難者への生活サポート

（イ） 地域イベントへの参画・参加

a 潮田交流プラザ秋まつりの開催

b 地域主催のイベントへの参加

c 行政や地域団体主催の事業への参加

ウ 留学生支援事業

（ア） 留学生への日本語支援（チューターの紹介）

（イ） 留学生の就職および生活相談

（ウ） 留学生会・OBOG 会への支援

エ 行政施策への協力

オ 広報事業

ホームページ、「よこはま地球村」等による広報

2022年度 収 支 予 算 書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(117,000)	(40,000)	(77,000)
基本財産受取利息	117,000	40,000	77,000
② 特定資産運用益	(2,000)	(7,000)	(△5,000)
特定資産受取利息	1,000	6,000	△ 5,000
特定資産(補助対象)受取利息	1,000	1,000	0
③ 事業収益	(305,310,000)	(308,927,000)	(△3,617,000)
一般会計諸事業収益	6,433,000	5,283,000	1,150,000
学生会館会計諸事業収益	800,000	800,000	0
横浜市受託事業収益	164,526,000	164,502,000	24,000
横浜市施設管理受託収益	34,513,000	38,834,000	△ 4,321,000
指定管理者受託収益	97,957,000	97,765,000	192,000
賃貸料収益	1,081,000	1,743,000	△ 662,000
④ 受取補助金等	(277,980,000)	(226,106,000)	(51,874,000)
受取横浜市補助金	199,669,000	151,404,000	48,265,000
受取横浜商工会議所補助金	100,000	100,000	0
受取横浜貿易協会補助金	54,000	54,000	0
受取横浜市補助金振替額	78,157,000	74,548,000	3,609,000
⑤ 受取負担金	(22,476,000)	(22,586,000)	(△110,000)
受取負担金	22,221,000	22,221,000	0
光熱水費負担金収入	255,000	365,000	△ 110,000
⑥ 受取寄付金	(250,000)	(550,000)	(△300,000)
受取寄付金	250,000	550,000	△ 300,000
⑦ 雑収益	(3,721,000)	(3,756,000)	(△35,000)
受取利息	2,000	2,000	0
会館設備機器受取利用料	3,600,000	3,600,000	0
雑収益	119,000	154,000	△ 35,000
経常収益計	609,856,000	561,972,000	47,884,000

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用			
① 事業費	(555, 123, 000)	(495, 713, 000)	(59, 410, 000)
給料手当	113, 426, 000	109, 506, 000	3, 920, 000
臨時雇賃金	84, 256, 000	85, 237, 000	△ 981, 000
法定福利費	18, 166, 000	17, 195, 000	971, 000
退職給付費用	6, 043, 000	2, 661, 000	3, 382, 000
賞与引当金繰入額	10, 008, 000	10, 718, 000	△ 710, 000
人材派遣委託費	8, 435, 000	7, 207, 000	1, 228, 000
福利厚生費	421, 000	367, 000	54, 000
会議費	911, 000	1, 949, 000	△ 1, 038, 000
旅費交通費	7, 014, 000	6, 724, 000	290, 000
通信運搬費	3, 290, 000	7, 778, 000	△ 4, 488, 000
IT関連費	3, 570, 000	0	3, 570, 000
減価償却費	599, 000	460, 000	139, 000
消耗什器備品費	1, 910, 000	2, 250, 000	△ 340, 000
消耗品費	5, 589, 000	6, 232, 000	△ 643, 000
修繕費	12, 163, 000	11, 408, 000	755, 000
印刷製本費	3, 154, 000	3, 915, 000	△ 761, 000
広告宣伝費	100, 000	100, 000	0
共益費	108, 140, 000	105, 827, 000	2, 313, 000
光熱水料費	18, 126, 000	18, 550, 000	△ 424, 000
賃借料	5, 272, 000	6, 229, 000	△ 957, 000
保険料	908, 000	943, 000	△ 35, 000
諸謝金	21, 879, 000	19, 925, 000	1, 954, 000
租税公課	3, 436, 000	3, 433, 000	3, 000
支払負担金	1, 330, 000	1, 330, 000	0
委託費	40, 712, 000	47, 224, 000	△ 6, 512, 000
支払助成金	66, 430, 000	8, 124, 000	58, 306, 000
雑費	5, 339, 000	4, 658, 000	681, 000
受託財産購入費	1, 740, 000	2, 070, 000	△ 330, 000
共通事務費	2, 756, 000	3, 693, 000	△ 937, 000
② 管理費	(64, 684, 000)	(81, 409, 000)	(△16, 725, 000)
役員報酬	8, 042, 000	15, 547, 000	△ 7, 505, 000
給料手当	30, 274, 000	36, 353, 000	△ 6, 079, 000
法定福利費	6, 053, 000	8, 320, 000	△ 2, 267, 000
退職給付費用	477, 000	358, 000	119, 000
賞与引当金繰入額	3, 290, 000	3, 644, 000	△ 354, 000
福利厚生費	477, 000	570, 000	△ 93, 000
渉外費	95, 000	95, 000	0
会議費	10, 000	10, 000	0
旅費交通費	50, 000	50, 000	0
通信運搬費	300, 000	450, 000	△ 150, 000
IT関連費	708, 000	0	708, 000
減価償却費	261, 000	145, 000	116, 000

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗什器備品費	150,000	372,000	△ 222,000
消耗品費	135,000	245,000	△ 110,000
修繕費	150,000	270,000	△ 120,000
印刷製本費	10,000	15,000	△ 5,000
共益費	9,922,000	10,323,000	△ 401,000
賃借料	75,000	75,000	0
保険料	160,000	160,000	0
諸謝金	2,652,000	2,550,000	102,000
租税公課	50,000	50,000	0
支払負担金	259,000	327,000	△ 68,000
委託費	255,000	230,000	25,000
雑費	250,000	750,000	△ 500,000
共通事務費	579,000	500,000	79,000
経常費用計	619,807,000	577,122,000	42,685,000
評価損益等調整前当期計上 増減額	△ 9,951,000	△ 15,150,000	5,199,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,951,000	△ 15,150,000	5,199,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,951,000	△ 15,150,000	5,199,000
一般正味財産期首残高	179,355,055	194,505,055	△ 15,150,000
一般正味財産期末残高	169,404,055	179,355,055	△ 9,951,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	(△78,157,000)	(△74,548,000)	(△3,609,000)
一般正味財産への振替額	△ 78,157,000	△ 74,548,000	△ 3,609,000
当期指定正味財産増減額	△ 78,157,000	△ 74,548,000	△ 3,609,000
指定正味財産期首残高	651,436,607	725,984,607	△ 74,548,000
指定正味財産期末残高	573,279,607	651,436,607	△ 78,157,000
Ⅲ 正味財産期末残高	742,683,662	830,791,662	△ 88,108,000

(注) 一般正味財産及び指定正味財産の前期期首残高は、2020年度の決算数値を計上している。

2022年度 収支予算書内訳表

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(0)	(117,000)	(0)	(117,000)
基本財産受取利息		117,000		117,000
② 特定資産運用益	(2,000)	(0)	(0)	(2,000)
特定資産受取利息	1,000			1,000
特定資産受(補助対象)取利息	1,000			1,000
③ 事業収益	(305,310,000)	(0)	(0)	(305,310,000)
一般会計諸事業収益	6,433,000			6,433,000
学生会館会計諸事業収益	800,000			800,000
横浜市受託事業収益	164,526,000			164,526,000
横浜市施設管理受託収益	34,513,000			34,513,000
指定管理者受託収益	97,957,000			97,957,000
賃貸料収益	1,081,000			1,081,000
④ 受取補助金等	(213,317,000)	(64,663,000)	(0)	(277,980,000)
受取横浜市補助金	135,198,000	64,471,000		199,669,000
受取横浜商工会議所補助金		100,000		100,000
受取横浜貿易協会補助金		54,000		54,000
受取横浜市補助金振替額	78,119,000	38,000		78,157,000
⑤ 受取負担金	(22,476,000)	(0)	(0)	(22,476,000)
受取負担金	22,221,000			22,221,000
光熱水費負担金収入	255,000			255,000
⑥ 受取寄付金	(250,000)	(0)	(0)	(250,000)
受取寄付金	250,000			250,000
⑦ 雑収益	(3,720,000)	(1,000)	(0)	(3,721,000)
受取利息	2,000			2,000
会館設備機器受取利用料	3,600,000			3,600,000
雑収益	118,000	1,000		119,000
経常収益計	545,075,000	64,781,000	0	609,856,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2) 經常費用				
① 事業費	(555, 123, 000)	(0)	(0)	(555, 123, 000)
給料手当	113, 426, 000			113, 426, 000
臨時雇賃金	84, 256, 000			84, 256, 000
人材派遣委託費	8, 435, 000			8, 435, 000
法定福利費	18, 166, 000			18, 166, 000
退職給付費用	6, 043, 000			6, 043, 000
賞与引当金繰入額	10, 008, 000			10, 008, 000
福利厚生費	421, 000			421, 000
会議費	911, 000			911, 000
旅費交通費	7, 014, 000			7, 014, 000
通信運搬費	3, 290, 000			3, 290, 000
IT関連費	3, 570, 000			3, 570, 000
減価償却費	599, 000			599, 000
消耗什器備品費	1, 910, 000			1, 910, 000
消耗品費	5, 589, 000			5, 589, 000
修繕費	12, 163, 000			12, 163, 000
印刷製本費	3, 154, 000			3, 154, 000
広告宣伝費	100, 000			100, 000
共益費	108, 140, 000			108, 140, 000
光熱水料費	18, 126, 000			18, 126, 000
賃借料	5, 272, 000			5, 272, 000
保険料	908, 000			908, 000
諸謝金	21, 879, 000			21, 879, 000
租税公課	3, 436, 000			3, 436, 000
支払負担金	1, 330, 000			1, 330, 000
委託費	40, 712, 000			40, 712, 000
支払助成金	66, 430, 000			66, 430, 000
雑費	5, 339, 000			5, 339, 000
受託財産購入費	1, 740, 000			1, 740, 000
共通事務費	2, 756, 000			2, 756, 000
② 管理費		(64, 684, 000)	(0)	(64, 684, 000)
役員報酬		8, 042, 000		8, 042, 000
給料手当		30, 274, 000		30, 274, 000
法定福利費		6, 053, 000		6, 053, 000
退職給付費用		477, 000		477, 000
賞与引当金繰入額		3, 290, 000		3, 290, 000
福利厚生費		477, 000		477, 000
渉外費		95, 000		95, 000
会議費		10, 000		10, 000
旅費交通費		50, 000		50, 000
通信運搬費		300, 000		300, 000
IT関連費		708, 000		708, 000
減価償却費		261, 000		261, 000
消耗什器備品費		150, 000		150, 000
消耗品費		135, 000		135, 000
修繕費		150, 000		150, 000
印刷製本費		10, 000		10, 000
共益費		9, 922, 000		9, 922, 000
賃借料		75, 000		75, 000
保険料		160, 000		160, 000
諸謝金		2, 652, 000		2, 652, 000
租税公課		50, 000		50, 000
支払負担金		259, 000		259, 000
委託費		255, 000		255, 000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
雑費		250,000		250,000
共通事務費		579,000		579,000
経常費用計	555,123,000	64,684,000	0	619,807,000
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 10,048,000	97,000	0	△ 9,951,000
当期経常増減額	△ 10,048,000	97,000	0	△ 9,951,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,048,000	97,000	0	△ 9,951,000
一般正味財産期首残高				179,355,055
一般正味財産期末残高				169,404,055
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	(△78,119,000)	(△38,000)	(0)	(△78,157,000)
一般正味財産への振替額	△ 78,119,000	△ 38,000		△ 78,157,000
当期指定正味財産増減額	△ 78,119,000	△ 38,000	0	△ 78,157,000
指定正味財産期首残高				651,436,607
指定正味財産期末残高				573,279,607
Ⅲ 正味財産期末残高				742,683,662

資金調達及び設備投資の見込みについて

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借り入れの予定の有無: なし

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無: なし

(3) その他の固定資産の取得の見込みについて

当期中における重要なその他の固定資産の取得の有無: あり

ア 退職給付引当資産の増額

金額: 6,520,000円

財源: 横浜市補助金、横浜市補助対象事業対応特定資産取崩、
前期繰越金

イ 横浜市補助対象事業対応特定資産の取崩

金額: 78,020,000円

使途: 横浜市補助対象事業費に充当

資 金 収 支 予 算 書 総 括 表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
(1) 基本財産運用収入	(117,000)	(0)	(0)	(0)	(117,000)
① 基本財産利息収入	117,000				117,000
(2) 特定資産運用収入	(2,000)	(0)	(0)	(0)	(2,000)
① 特定資産利息収入	1,000				1,000
② 特定資産(補助対象)利息収入	1,000				1,000
(3) 事業収入	(170,959,000)	(35,594,000)	(98,757,000)	(0)	(305,310,000)
① 一般会計諸事業収入	6,433,000				6,433,000
② 学生会館会計諸事業収入			800,000		800,000
③ 横浜市受託事業収入	164,526,000				164,526,000
④ 横浜市施設管理受託収入		34,513,000			34,513,000
⑤ 横浜市指定管理者受託収入			97,957,000		97,957,000
⑥ 賃貸料収入		1,081,000			1,081,000
(4) 補助金等収入	(64,148,000)	(135,198,000)	(0)	(0)	(199,346,000)
① 横浜市補助金収入	63,994,000	135,198,000			199,192,000
② 横浜商工会議所補助金収入	100,000				100,000
③ 横浜貿易協会補助金収入	54,000				54,000
(5) 負担金収入	(0)	(22,476,000)	(0)	(0)	(22,476,000)
① 国庫負担金収入		22,221,000			22,221,000
② 光熱水費負担金収入		255,000			255,000
(6) 寄付金収入	(200,000)	(0)	(50,000)	(0)	(250,000)
① 寄付金収入	200,000		50,000		250,000
(7) 雑収入	(1,000)	(68,000)	(3,652,000)	(0)	(3,721,000)
① 受取利息収入			2,000		2,000
② 会館設備機器利用料収入			3,600,000		3,600,000
③ 雑収入	1,000	68,000	50,000		119,000
事業活動収入計	235,427,000	193,336,000	102,459,000	0	531,222,000

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
2 事業活動支出					
(1) 事業費支出	(251,808,000)	(192,751,000)	(103,922,000)	(0)	(548,481,000)
多文化共生のまちづく					
(1-1) りを支援する事業費支出	(251,808,000)				(251,808,000)
① 在住外国人の自立支援事業	235,872,000				235,872,000
② グローバル人材育成を支援する事業	15,936,000				15,936,000
国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業費支出		(192,751,000)	(103,922,000)		(296,673,000)
① 国際協力センター運営事業		192,751,000			192,751,000
横浜市国際学生会館運営事業			103,922,000		103,922,000
(2) 管理費支出	(64,299,000)	(0)	(0)	(0)	(64,299,000)
① 人件費	48,012,000				48,012,000
② 事務局運営費	16,287,000				16,287,000
事業活動支出計	316,107,000	192,751,000	103,922,000	0	612,780,000
事業活動収支差額	△ 80,680,000	585,000	△ 1,463,000	0	△ 81,558,000
Ⅱ 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
(1) 補助金等収入	(477,000)	(0)	(0)	(0)	(477,000)
① 横浜市補助金収入	477,000			0	477,000
(1) 特定資産取崩収入	(78,020,000)	(0)	(0)	(0)	(78,020,000)
① 横浜市補助対象事業対応特定資産取崩収入	78,020,000				78,020,000
(3) 他会計からの繰入金収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
① 国際学生会館会計からの繰入金収入	0			0	0
投資活動収入計	78,497,000	0	0	0	78,497,000
2 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出	(6,520,000)	(0)	(0)	(0)	(6,520,000)
① 退職給付引当資産取得支出	6,520,000				6,520,000
(2) 他会計への繰入金支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
① 一般会計への繰入金支出			0	0	0
投資活動支出計	6,520,000	0	0	0	6,520,000
投資活動収支差額	71,977,000	0	0	0	71,977,000

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
Ⅲ財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
Ⅳ予備費支出	21,297,000	585,000	4,537,000		26,419,000
当期収支差額	△ 30,000,000	0	△ 6,000,000	0	△ 36,000,000
前期繰越収支差額	30,000,000	0	6,000,000		36,000,000
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0

資金収支予算書（一般会計）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(117, 000)	(40, 000)	(77, 000)	
① 基本財産利息収入	117, 000	40, 000	77, 000	
(2) 特定資産運用収入	(2, 000)	(7, 000)	(△5, 000)	
① 特定資産利息収入	1, 000	6, 000	△ 5, 000	
② 特定資産（補助対象） 利息収入	1, 000	1, 000	0	
(3) 事業収入	(170, 959, 000)	(169, 785, 000)	(1, 174, 000)	
① 一般会計諸事業収入	6, 433, 000	5, 283, 000	1, 150, 000	
② 横浜市受託事業収入	164, 526, 000	164, 502, 000	24, 000	
(4) 補助金等収入	(64, 148, 000)	(77, 419, 000)	(△13, 271, 000)	
① 横浜市補助金収入	63, 994, 000	77, 265, 000	△ 13, 271, 000	
② 横浜商工会議所補助金収入	100, 000	100, 000	0	
③ 横浜貿易協会補助金収入	54, 000	54, 000	0	
(5) 寄付金収入	(200, 000)	(500, 000)	(△300, 000)	
① 寄付金収入	200, 000	500, 000	△ 300, 000	
(6) 雑収入	(1, 000)	(1, 000)	(0)	
① 雑収入	1, 000	1, 000	0	
(7) 他会計からの繰入金収入	(0)	(0)	(0)	
事業活動収入計	235, 427, 000	247, 752, 000	△ 12, 325, 000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(251, 808, 000)	(251, 328, 000)	(480, 000)	
(1-1) 在住外国人の自立支援事業	(235, 872, 000)	(233, 460, 000)	(2, 412, 000)	
① 横浜市多文化共生総合相談 センターの運営事業費支出	21, 614, 000	25, 298, 000	△ 3, 684, 000	
② 地域日本語教育の総合的な 体制づくり推進事業費支出	38, 000, 000	38, 000, 000	0	
③ 日本語学習コーディネート 事業費支出	11, 088, 000	12, 188, 000	△ 1, 100, 000	
④ ラウンジ連携事業費支出	6, 349, 000	6, 646, 000	△ 297, 000	
⑤ 多言語情報発信事業費支出	11, 354, 000	9, 675, 000	1, 679, 000	
⑥ 多言語サポーター派遣・紹 介事業費支出	31, 173, 000	32, 525, 000	△ 1, 352, 000	
⑦ 外国につながる子ども・若 者支援事業費支出	1, 654, 000	1, 673, 000	△ 19, 000	
⑧ 国際交流情報提供事業費支 出	8, 793, 000	8, 620, 000	173, 000	
⑨ 外国人災害時対応事業費支 出	3, 978, 000	2, 675, 000	1, 303, 000	
⑩ なか国際交流ラウンジ運営 事業費支出	29, 628, 000	25, 849, 000	3, 779, 000	
⑪ みなみ市民活動・多文化共生ラ ンジ運営事業費支出	39, 722, 000	38, 803, 000	919, 000	

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
⑫ 鶴見国際交流ラウンジ運営事業費支出	32,519,000	31,508,000	1,011,000	
(1-2) グローバル人材育成を支援する事業費支出	(15,936,000)	(17,868,000)	(△1,932,000)	
① 地球市民事業費支出	11,132,000	12,895,000	△ 1,763,000	
② 国際協力・交流プラットフォーム事業費支出	4,804,000	4,973,000	△ 169,000	
(2)管理費支出	(64,299,000)	(80,904,000)	(△16,605,000)	
① 人件費支出	48,012,000	63,862,000	△ 15,850,000	
② 事務局運営費支出	16,287,000	17,042,000	△ 755,000	
事業活動支出計	316,107,000	332,232,000	△ 16,125,000	
事業活動収支差額	△ 80,680,000	△ 84,480,000	3,800,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1)補助金等収入	(477,000)	(1,106,000)	(△629,000)	
① 横浜市補助金収入	477,000	1,106,000	△ 629,000	
(2)特定資産取崩収入	(78,020,000)	(74,412,000)	(3,608,000)	
① 横浜市補助対象事業対応特定資産取崩収入	78,020,000	74,412,000	3,608,000	
(3) 他会計からの繰入金収入	(0)	(0)	(0)	
① 国際学生会館会計からの繰入金収入	0	0	0	
投資活動収入計	78,497,000	75,518,000	2,979,000	
2 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	(6,520,000)	(3,019,000)	(3,501,000)	
① 退職給付引当資産取得支出	6,520,000	3,019,000	3,501,000	
(2)固定資産取得支出	(0)	(748,000)	(△748,000)	
① 建物附属設備取得支出	0	525,000	△ 525,000	
② 建物附属設備取得支出	0	223,000	△ 223,000	
投資活動支出計	6,520,000	3,767,000	2,753,000	
投資活動収支差額	71,977,000	71,751,000	226,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	21,297,000	32,304,457	△ 11,007,457	
当期収支差額	△ 30,000,000	△ 45,033,457	15,033,457	
前期繰越収支差額	30,000,000	45,033,457	△ 15,033,457	

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出及び管理費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 10,000,000円

事業費支出/管理費支出形態別科目訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	251,808,000	251,328,000	480,000	
(1-1) 在住外国人の自立支援事業費支出	235,872,000	233,460,000	2,412,000	
給料手当支出	77,952,000	73,429,000	4,523,000	
福利厚生費支出	264,000	223,000	41,000	
臨時雇賃金支出	76,447,000	76,429,000	18,000	
人材派遣委託費支出	8,435,000	7,207,000	1,228,000	
法定福利費支出	12,502,000	11,945,000	557,000	
会議費支出	375,000	1,369,000	△ 994,000	
旅費交通費支出	6,841,000	6,326,000	515,000	
通信運搬費支出	2,103,000	6,457,000	△ 4,354,000	
IT関連費支出	3,570,000	0	3,570,000	
消耗什器備品費支出	690,000	1,050,000	△ 360,000	
消耗品費支出	2,975,000	3,355,000	△ 380,000	
修繕費支出	276,000	280,000	△ 4,000	
印刷製本費支出	2,637,000	2,740,000	△ 103,000	
光熱水料費支出	2,126,000	2,550,000	△ 424,000	
賃借料支出	1,376,000	1,642,000	△ 266,000	
共益費支出	2,380,000	1,826,000	554,000	
保険料支出	708,000	743,000	△ 35,000	
諸謝金支出	18,477,000	17,203,000	1,274,000	
租税公課支出	8,000	8,000	0	
委託費支出	8,500,000	11,814,000	△ 3,314,000	
雑支出	3,040,000	4,190,000	△ 1,150,000	
受託財産購入支出	1,740,000	450,000	1,290,000	
共通事務費支出	2,450,000	2,224,000	226,000	
(1-2) グローバル人材育成を支援する事業費支出	15,936,000	17,868,000	△ 1,932,000	
給料手当支出	7,779,000	8,258,000	△ 479,000	
福利厚生費支出	23,000	20000	3,000	
法定福利費支出	1,247,000	1,363,000	△ 116,000	
会議費支出	23,000	67,000	△ 44,000	
旅費交通費支出	103,000	328,000	△ 225,000	
通信運搬費支出	122,000	153,000	△ 31,000	
消耗什器備品費支出	170,000	150,000	20,000	
消耗品費支出	364,000	627,000	△ 263,000	
印刷製本費支出	52,000	710,000	△ 658,000	
広告宣伝費支出	100,000	100,000	0	
賃借料支出	0	30,000	△ 30,000	
共益費支出	419,000	360,000	59,000	

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
諸謝金支出	2,202,000	1,522,000	680,000	
負担金支出	1,000,000	1,000,000	0	
委託費支出	0	1,210,000	△ 1,210,000	
雑支出	2,026,000	1,411,000	615,000	
受託財産購入費支出	0	300,000	△ 300,000	
共通事務費支出	306,000	259,000	47,000	
(2) 管理費支出	64,299,000	80,904,000	△ 16,605,000	
役員報酬支出	8,042,000	15,547,000	△ 7,505,000	
給料手当支出	33,407,000	39,485,000	△ 6,078,000	
法定福利費支出	6,563,000	8,830,000	△ 2,267,000	
福利厚生費支出	477,000	570,000	△ 93,000	
渉外費支出	95,000	95,000	0	
会議費支出	10,000	10,000	0	
旅費交通費支出	50,000	50,000	0	
通信運搬費支出	300,000	450,000	△ 150,000	
IT関連費支出	708,000	0	708,000	
消耗什器備品費支出	150,000	372,000	△ 222,000	
消耗品費支出	135,000	245,000	△ 110,000	
修繕費支出	150,000	270,000	△ 120,000	
印刷製本費支出	10,000	15,000	△ 5,000	
共益費支出	9,922,000	10,323,000	△ 401,000	
賃借料支出	75,000	75,000	0	
保険料支出	160,000	160,000	0	
諸謝金支出	2,652,000	2,550,000	102,000	
租税公課支出	50,000	50,000	0	
負担金支出	259,000	327,000	△ 68,000	
委託費支出	255,000	230,000	25,000	
雑支出	250,000	750,000	△ 500,000	
共通事務費支出	579,000	500,000	79,000	

資金収支予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	(35,594,000)	(40,577,000)	(△4,983,000)	
① 横浜市施設管理受託収入	34,513,000	38,834,000	△ 4,321,000	
② 賃貸料収入	1,081,000	1,743,000	△ 662,000	
(2) 補助金等収入	(135,198,000)	(73,033,000)	(62,165,000)	
① 横浜市補助金収入	135,198,000	73,033,000	62,165,000	
(3) 負担金収入	(22,476,000)	(22,586,000)	(△110,000)	
① 国庫負担金収入	22,221,000	22,221,000	0	
② 光熱水費負担金収入	255,000	365,000	△ 110,000	
(4) 雑収入	(68,000)	(103,000)	(△35,000)	
① 雑収入	68,000	103,000	△ 35,000	
事業活動収入計	193,336,000	136,299,000	57,037,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(192,751,000)	(135,714,000)	(57,037,000)	
① 国際協力センター運営事業費支出	192,751,000	135,714,000	57,037,000	
(2) 他会計への繰入金支出	0	0	(0)	
① 一般会計繰入金支出			0	
事業活動支出計	192,751,000	135,714,000	57,037,000	
事業活動収支差額	585,000	585,000	0	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	585,000	585,000	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 15,000,000円

事業費支出形態別科目内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
(1) 事業費支出	192,751,000	135,714,000	58,357,000	
① 国際協力センター 運営事業費支出	192,751,000	135,714,000	58,357,000	
給料手当支出	9,645,000	10,192,000	△ 547,000	
福利厚生費支出	22,000	28,000	△ 6,000	
法定福利費支出	1,543,000	996,000	547,000	
会議費支出	23,000	23,000	0	
旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
通信運搬費支出	105,000	208,000	△ 103,000	
消耗什器備品費支出	50,000	50,000	0	
消耗品費支出	50,000	50,000	0	
修繕費支出	5,528,000	6,628,000	△ 1,100,000	
印刷製本費支出	265,000	265,000	0	
共益費支出	105,341,000	103,641,000	1,700,000	
賃借料支出	3,126,000	3,787,000	△ 661,000	
保険料支出	70,000	70,000	0	
租税公課支出	228,000	225,000	3,000	
助成金支出	66,430,000	8,124,000	58,306,000	
負担金支出	30,000	30,000	0	
委託費支出	212,000	0	212,000	
雑支出	73,000	67,000	6,000	
受託財産購入費支出	0	1,320,000	△ 1,320,000	

資金収支予算書(国際学生会館特別会計)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	(98,757,000)	(98,565,000)	(192,000)	
① 学生会館諸事業収入	800,000	800,000	0	
② 横浜市指定管理者受託収入	97,957,000	97,765,000	192,000	
(2) 寄付金収入	(50,000)	(50,000)	(0)	
① 寄付金収入	50,000	50,000	0	
(3) 雑収入	(3,652,000)	(3,652,000)	(0)	
① 受取利息	2,000	2,000	0	
② 会館設備機器利用料収入	3,600,000	3,600,000	0	
③ 雑収入	50,000	50,000	0	
事業活動収入計	102,459,000	102,267,000	192,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(103,922,000)	(105,427,000)	(△1,505,000)	
① 会館管理運営事業費支出	103,922,000	105,427,000	△ 1,505,000	
事業活動支出計	103,922,000	105,427,000	△ 1,505,000	
事業活動収支差額	△ 1,463,000	△ 3,160,000	1,697,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 経営安定積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 他会計への繰入金支出	(0)	(0)	(0)	
① 一般会計繰入金支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	4,537,000	13,111,235	△ 8,574,235	
当期収支差額	△ 6,000,000	△ 16,271,235	10,271,235	
前期繰越収支差額	6,000,000	16,271,235	△ 10,271,235	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 5,000,000円

事業費支出形態別科目内訳表
(2022年度国際学生会館会計)

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	103,922,000	105,427,000	△ 1,505,000	
① 会館管理運営事業費支出	103,922,000	105,427,000	△ 1,505,000	
給料手当支出	26,644,000	26,739,000	△ 95,000	
臨時雇賃金支出	7,809,000	8,808,000	△ 999,000	
法定福利費支出	4,288,000	4,374,000	△ 86,000	
福利厚生費支出	112,000	96,000	16,000	
会議費支出	490,000	490,000	0	
旅費交通費支出	60,000	60,000	0	
通信運搬費支出	960,000	960,000	0	
消耗什器備品費支出	1,000,000	1,000,000	0	
消耗品費支出	2,200,000	2,200,000	0	
修繕費支出	6,359,000	4,500,000	1,859,000	
印刷製本費支出	200,000	200,000	0	
光熱水料費支出	16,000,000	16,000,000	0	
賃借料支出	770,000	770,000	0	
保険料支出	130,000	130,000	0	
諸謝金支出	1,200,000	1,200,000	0	
租税公課支出	3,200,000	3,200,000	0	
負担金支出	300,000	300,000	0	
委託費支出	32,000,000	34,200,000	△ 2,200,000	
雑支出	200,000	200,000	0	

公益財団法人 横浜市国際交流協会概要

2022年5月1日現在

1 設立目的 (定款第3条)

この法人は、横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。

2 事業内容 (定款第4条)

- (1) 在住外国人の支援活動の推進
- (2) 国際交流・協力活動の推進
- (3) 国際交流・協力・在住外国人支援等に関する施設等の管理及び運営
- (4) 横浜に拠点を置く国際機関等の支援
- (5) 前各号に掲げるもののほか、第3条の目的を達成するため必要な事業

3 沿革

1981 (昭和56) 年7月8日	任意団体「横浜市海外交流協会」として設立
1982 (昭和57) 年12月28日	財団法人許可
1993 (平成5) 年3月30日	特定公益増進法人認定
1999 (平成11) 年	(財)横浜市海外交流協会から(財)横浜市国際交流協会 に名称変更
2010 (平成22) 年11月1日	公益財団法人へ移行登記完了

4 基本財産

476,943,972円

(内 訳)

横浜市出えん金 1 億円、神奈川県出えん金 5 千万円、
寄付金による増資 146,969,909円、自己資金による増資 179,974,063円

5 代表者

理事長 小野崎 信之

6 職員数

32人 (うち2人は役員を兼務)

7 所在地等

住 所 : 〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1

パシフィコ横浜 横浜国際協力センター 5階

電 話 : (045)222-1171(代) ファックス : (045)222-1187

E-mail : yoke@yoke.or.jp

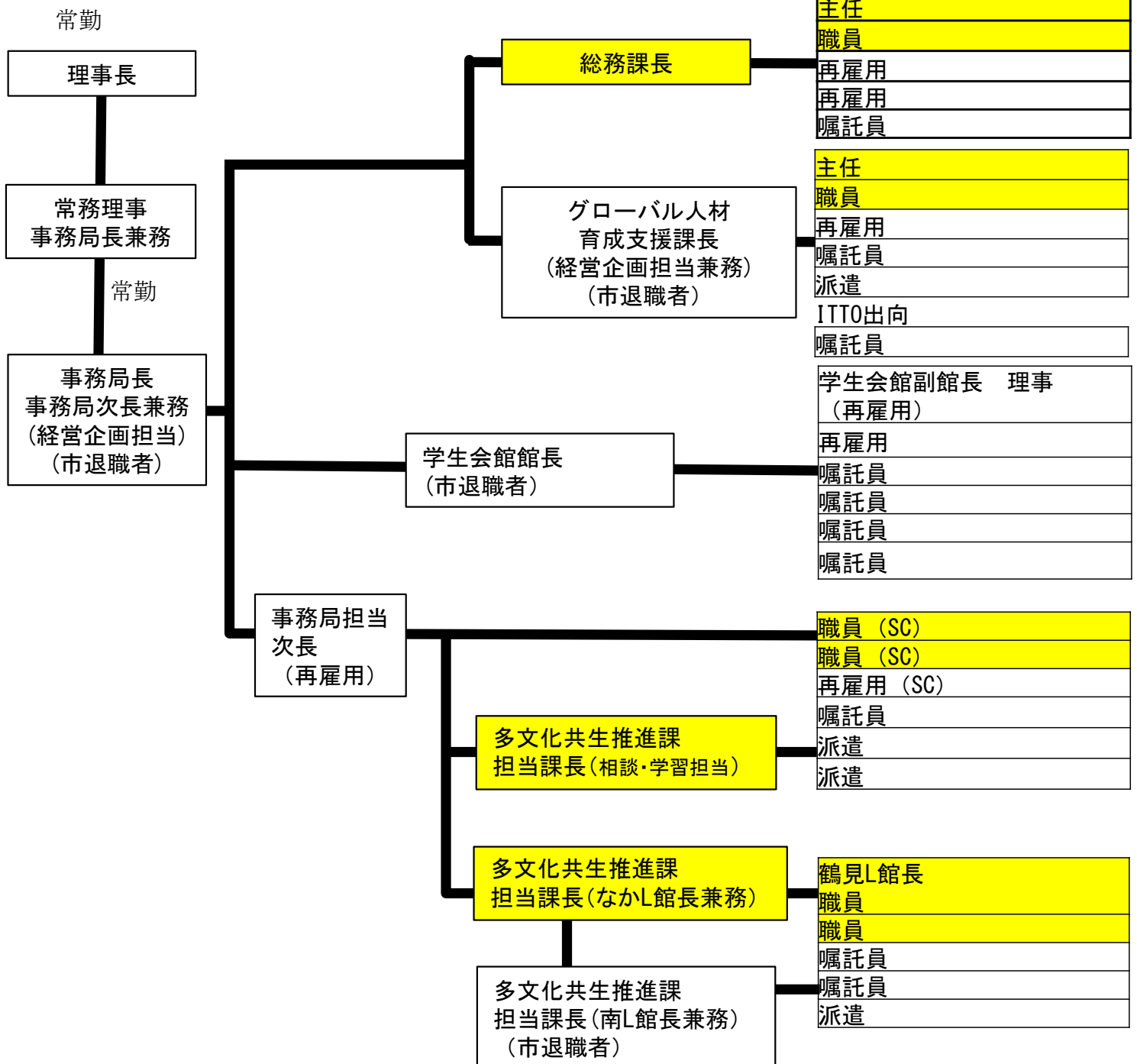
ホームページ : <https://www.yokeweb.com>

2022年度公益財団法人横浜市国際交流協会組織図

常勤役員	1名
計	1名
市OB職員	4名
固有職員	11名
嘱託員	10名
再雇用	7名
派遣	4名
計	36名

……職員が兼務する役員2名は除く。

2022年5月1日現在



公益財団法人横浜市国際交流協会
役 員 名 簿

2022. 5. 1

理 事 長（代表理事）	小野崎 信之	公益財団法人横浜市国際交流協会理事長
常務理事（代表理事）	鈴木 一博	公益財団法人横浜市国際交流協会事務局長
理 事	坂本 淳	公益財団法人横浜市国際交流協会 学生会館副館長
理 事	臼杵 ひろみ	株式会社ファンケル 企業文化コミュニケーション室
理 事	太田 佳孝	社会福祉法人横浜やまびこの里 参与
理 事	柳下 則久	青山学院大学 教育人間科学部 特任教授
監 事	猪鼻 久義	公認会計士
監 事	東 幾世	株式会社テレビ神奈川 常勤監査役

（注）氏名に添えられた役職名は、当該役員のプロフィールの一部を示すものです。

- ・ 理事の任期：2020年6月30日～2022年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
- ※鈴木理事・関山理事は、2021年4月1日～2023年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
- ・ 監事の任期：2018年6月25日～2022年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで

公益財団法人横浜市国際交流協会
評 議 員 名 簿

2022. 5. 1

小豆澤 史絵

弁護士

施 桂栄

関東学院大学 副学長

須藤 浩之

株式会社神奈川新聞社 代表取締役社長

橋本 徹

横浜市国際局長

ブルース パートン

アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター 所長

的場 信也

連合神奈川横浜地域連合 議長代行

(注) 氏名に添えられた役職名は、当該評議員のプロフィールの一部を示すものです。

任 期：2018年6月25日～2022年に開催する定時評議員会の終結の時まで

※橋本評議員は、2021年4月1日～2022年に開催する定時評議員会の終結の時まで

※須藤評議員は、2021年7月19日～2022年に開催する定時評議員会の終結の時まで